

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> A61B5/00, A61M5/00, G06F17/60

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> A61B5/00, A61M5/00, G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP 9-68533 A (ブラザー工業株式会社) 1997. 03. 11, 全文, 全図 (ファミリー無し)	1, 2 3-5
A	JP 2000-356634 A (ベクトン・ディキンソン・アント・カンパニー) 2000. 12. 26, 全文, 全図 & EP 1048310 A2 & US 6192891 B1	1-5
A	JP 2002-263185 A (三洋電機株式会社) 2002. 09. 17, 全文, 全図 (ファミリー無し)	1-5

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

08.07.03

国際調査報告の発送日

22.07.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
 郵便番号 100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

伊藤 幸仙



2W

9604

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

## C (続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 5-49696 A (オリンパス光学工業株式会社) 1993. 03. 02, 全文, 全図 (ファミリー無し)	1-5
A	JP 9-192218 A (株式会社日立製作所) 1997. 07. 29, 全文, 全図 (ファミリー無し)	1-5
A	JP 2000-237309 A (高井一郎) 2000. 09. 05, 全文, 全図 (ファミリー無し)	1-5
A	JP 60-501293 A (ザ ションス ホフ キンス ユニバーシティ) 1985. 08. 15, 全文, 全図 & WO 84/03218 A1 & EP 137789 B1	1-5

## 第Ⅱ欄の続き

請求の範囲 1-12 は、投薬量決定支援装置であり、  
請求の範囲 13-26 は、注射器であり、  
請求の範囲 27 は、健康管理システムであり、  
請求の範囲 28-29 は、サーバ装置であり、  
請求の範囲 30 は履歴データの通信方法であり、  
請求の範囲 31 は対応関係の通信方法である。

請求の範囲 1-31 に共通の事項のうち、

ユーザの体内又は体表面から得られる生体情報を測定する測定部、  
前記生体情報と投薬量との対応関係を記憶させるための対応メモリ、  
前記対応関係を参照し、前記生体情報に対応する前記投薬量を演算する演算部、ユーザからのデータ入力を受付けるデータ入力部、  
前記データ入力部を介して外部入力を受付け、前記外部入力に基づいて前記対応メモリに記憶されている前記対応関係の内容を書換える対応関係書換え部、  
前記演算部で演算された前記投薬量を前記ユーザに通知する通知部、  
を備えた投薬量決定支援装置については、文献 JP 9-68533 A (ブラザー工業株式会社), 1997.03.11, 全文, 全図に開示されており、また、  
ユーザの体内又は体表面から得られる生体情報を測定する測定部、  
前記生体情報と投薬量との対応関係を記憶させるための対応メモリ、  
前記対応関係を参照し、前記生体情報に対応する前記投薬量を演算する演算部、  
注射針、  
前記薬剤を収納する薬剤収納部、  
前記注射針に前記薬剤収納部に収納された前記薬剤を押し出すピストン、  
前記ピストンによる前記薬剤の押し出し量を設定する設定部、  
前記演算部で演算された前記投薬量の前記薬剤が投与されるように、前記設定部による前記薬剤の押し出し量を調節する調節部、  
前記設定部による前記薬剤の押し出し量を補正する補正部、  
前記生体情報を記憶させるための生体情報メモリ、  
前記測定部で測定された前記生体情報を測定時刻とともに前記生体情報メモリに格納する生体情報格納部、

を備えた注射器については、文献 JP 9-192218 A (株式会社日立製作所), 1997.07.29, 全文, 全図に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

結果として、上記事項は先行技術の域を出ないから PCT 規則 13.2 の第 2 文の意味において、上記事項は特別な技術的特徴ではない。

それゆえ、請求の範囲 1-31 に共通の事項はない。

PCT 規則 13.2 の第 2 文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間に PCT 規則 13 の意味における技術的な関連を見いだすことは出来ない。

よって、請求の範囲 1-31 は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかであり、発明の区分を以下のように認定する。

請求の範囲 1-5

請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 7 及び 10

請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 8 及び 11

(次頁に続く)

## 第II欄の続き（前頁からの続き）

請求の範囲1を引用する請求の範囲9及び12  
請求の範囲13－17  
請求の範囲18を引用する請求の範囲19  
請求の範囲15を引用する請求の範囲20及び21  
請求の範囲15を引用する請求の範囲22  
請求の範囲14を引用する請求の範囲23  
請求の範囲14を引用する請求の範囲24  
請求の範囲13を引用する請求の範囲26  
請求の範囲27  
請求の範囲28  
請求の範囲29  
請求の範囲30  
請求の範囲31